㉒　保証の対象となっている社債
　第五号様式記載上の注意㊴に準じて記載すること。
㉓　継続開示会社たる保証会社に関する事項
　第五号様式記載上の注意㊵に準じて記載すること。
㉔　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
　第五号様式記載上の注意㊶に準じて記載すること。この場合において、第五号様式記載上の注意㊶ｂ中「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と読み替えるものとする。
㉕　保証会社以外の会社の情報
　第五号様式記載上の注意㊷に準じて記載すること。
㉖　指数等の情報
　第五号様式記載上の注意㊸に準じて記載すること。
㉗　［略］
㉘　社会医療法人債券の特例
　提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㊼に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㊼中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。
㉙　学校法人等の特例
　提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㊽に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㊽中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

第五号の四様式

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の７第１項及び第２項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【最寄りの連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

㉓　保証の対象となっている社債
　第五号様式記載上の注意㊳に準じて記載すること。
㉔　継続開示会社たる保証会社に関する事項
　第五号様式記載上の注意㊴に準じて記載すること。
㉕　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
　第五号様式記載上の注意㊵に準じて記載すること。ただし、「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と読み替えるものとする。
㉖　保証会社以外の会社の情報
　第五号様式記載上の注意㊶に準じて記載すること。
㉗　指数等の情報
　第五号様式記載上の注意㊷に準じて記載すること。
㉘　［同左］
㉙　社会医療法人債券の特例
　提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意㊻に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㊻中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。
㉚　学校法人等の特例
　提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意㊼に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㊼中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

第五号の四様式

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の７第１項及び第２項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【最寄りの連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿